

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）（厚生労働省関係 概要）

○世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足元の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義の加速により日本経済を再生するため、以下の4つを柱とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した総合的な経済対策を策定する。

I. 物価高騰・賃上げへの取組

○継続的な賃上げの促進

- ・業務改善助成金の拡充（事業場内最低賃金引上げのための助成）
 - ・同一労働同一賃金の徹底に向けた労働局と労働基準監督署の連携 等
- ※同時に、中長期の構造的な賃上げを図るため、「Ⅲ.新しい資本主義実現の加速」に基づき、成長分野への円滑な労働移動を人への投資の強化と一体的に進める。

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

○生活衛生関係事業者への支援

- ・生活衛生関係事業者に対する経営改善に向けた支援、専門家による相談支援、デジタル化推進、資金繰り支援

○検疫体制の確保

- ・水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保 等

III. 新しい資本主義実現の加速

○人への投資の強化と労働移動の円滑化

- ・キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善の推進
- ・より高い賃金で新たに人を雇い入れる企業への支援の拡充
- ・働く人が自らの意思でリスクリングに取り組み、キャリアを形成していくことを支援する企業への助成率引上げなど、労働者のリスクリングへの支援強化
- ・デジタル推進人材の育成強化
- ・雇用調整助成金の特例措置等の段階的な縮減
- ・雇用保険財政の安定化
- ・介護等の職員の待遇改善に向けた見える化や業務効率化、負担軽減の推進 等

○科学技術・イノベーションへの投資の強化

- ・ワクチン大規模臨床試験の支援
- ・全ゲノム解析等実行計画2022の推進
- ・遺伝子治療の実用化促進 等

○医療・介護分野のDXの推進

- ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた取組（オンライン資格確認の用途拡大等の推進）
- ・予防接種事務のデジタル化
- ・電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境整備
- ・保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）の普及事業
- ・全国医療情報プラットフォームの創設 等

III. 新しい資本主義実現の加速（続き）

○こども・子育て支援・女性活躍

- ・「新子育て安心プラン」に基づく保育所等の施設整備等
- ・妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施
- ・令和5年度当初予算における出産育児一時金の大幅な増額
- ・困窮するひとり親家庭等や要支援世帯のこども等を対象としたこども食堂など、こどもの居場所や食への支援
- ・放課後児童クラブと放課後子供教室の連携促進等
- ・HPVワクチンに係る相談支援体制及び医療体制の強化 等

○包括社会の実現

- ・NPO等による生活困窮者支援・自殺対策の取組への支援 等

○その他

- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）制度の改革 等

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保

○感染症対応の強化

- ・都道府県による病床確保や宿泊療養施設の確保、医療人材の確保等の取組への支援
- ・オミクロン株対応ワクチン接種等を実施するためのワクチン接種体制確保
- ・新型コロナウイルスワクチンの確保
- ・ウィズコロナの新たな段階への移行等に向けた政策研究及び治療薬等に関する研究開発支援
- ・抗原定性検査キットの確保
- ・国内における抗菌薬の安定供給体制強化 等

○生活困窮者への支援

- ・特例貸付の借受人等にプッシュ型支援や柔軟な相談支援等を行うための体制強化
- ・住居確保給付金の特例の延長 等

○小学校等臨時休業等への対応

- ・小学校休業等対応助成金・支援金について、感染状況等を踏まえ適切に対応

○水道施設等の耐災害性の強化等

- ・水道施設、医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化、災害復旧への支援等

○その他

- ・保育所等における送迎バスの安全装置改修等への支援等